

下水道部

- 下水道総務課
- 下水道河川計画課
- 下水道建設課
- 下水道施設課
- 下水道河川管理課
- 河川整備課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01106	下水道使用料徴収事務委託費	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	賦課・徴収			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道使用料の収入の確保及び住民の便益の増進を図ると同時に、事務経費の軽減と収納率の向上を図るため、下水道使用料徴収事務、電算処理業務、口座振替促進業務等を民間委託により実施している。</p> <p>(目標・計画) 委託している徴収業務に係る使用料収入が適切に確保される必要があるため、その収納率の目標を、過去の実績をもとに指標として設定した(95%)。</p>			
根拠法令等	下水道法第20条第1項、下水道条例第13条、地方自治法施行令第158条第1項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		167,790	197,400	190,869	214,488	
人 工	常勤職員	3.0	3.0	3.0	3.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		24,000	24,000	24,000	24,000	
総コスト(A+B)		191,790	221,400	214,869	238,488	
指 標	下水道使用料の収納率(%)	目標値	0.0	0.0	95.0	95.0
		実績値	95.2	95.2	95.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		下水道使用料徴収事務・電算処理業務委託	下水道使用料徴収事務・電算処理業務委託	下水道使用料徴収事務・電算処理業務・口座振替特別促進業務委託	下水道使用料徴収事務・電算処理業務・口座振替特別促進業務委託	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>使用料収入の確保と公平性の担保の観点から、下水道使用料の収納率(%)を指標とし、平成25年度は目標の95%を達成した。</p> <p>近隣市と比較しても良好な収納率を保っており、下水道使用料徴収業務を適切・効率的に実施できている。</p> <p>収入を確保することで、下水道事業の経営健全化につながり、住民の便益の増進が図られるため、今後も委託業務内容を精査しつつ、引き続き委託による徴収事務を実施していく。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01110	水洗化普及促進費	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 公共下水道の供用開始から3年経過後も未接続のままとなっている家屋の所有者等に対する水洗化指導を委託により実施し、水洗化の普及を促進するとともに、環境衛生の向上と下水道使用料の増収を図るもの。</p> <p>(目標・計画) 継続的に指導を行い、下水道への接続を促進するため、水洗化指導の実地訪問件数について、過去(H21~H25)の実績をもとに、年間1100件を指標とすることとした。</p>			
根拠法令等	下水道法第11条の3、船橋市下水道条例第10条の2			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,943	1,943	2,489	4,180	
人 工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.3	
	その他職員	1.0	1.0	0.0	0.0	
人件費(B)		4,400	4,400	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		6,343	6,343	4,889	6,580	
指 標	水洗化指導実地訪問件数(件)	目標値	0.0	0.0	1,100.0	1,100.0
		実績値	1,156.0	1,143.0	1,211.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		水洗化指導業務委託	水洗化指導業務委託	水洗化指導業務委託	水洗化指導業務委託	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>委託業務における実施件数を測ることで、水洗化普及への効果を評価するため、年間の実地訪問件数1100件を目標とした。</p> <p>平成25年度の実施実績は1211件であり、目標は達成した。</p> <p>下水道供用開始地域において、下水道への切り替えを行っていただく為に水洗化指導を行うことは、下水道の健全経営を行う上で重要であることから、今後も引き続き、安定的に訪問・指導を継続して行っていく。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01112	宅内排水設備調査費	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 分流域における宅内排水設備の調査・点検業務を委託し、誤接続(雨水の汚水管への接続等)を解消することで、健全な下水道の維持管理を図る。</p> <p>(目標・計画) 継続的かつ安定的に調査を行っていくため、調査・点検件数(件)について、過去の実績をもとに年間800件を指標とすることとした。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,575	1,659	2,121	2,679	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		3,175	3,259	3,721	4,279	
指 標	調査・点検件数(件)	目標値	0.0	800.0	800.0	
		実績値	812.0	847.0	969.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			宅内排水設備等の調査・点検業務委託	宅内排水設備等の調査・点検業務委託	宅内排水設備等の調査・点検業務委託	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>委託業務における実施件数を測ることで、誤接続の解消への効果を評価するため、年間の調査・点検件数800件を目標とした。</p> <p>平成25年度の実施実績は969件であり、目標は達成した。</p> <p>誤接続の解消により、不明水を低減・解消することは、下水道事業の健全な経営に資することから、今後も継続して事業を進めていく。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01113	生活扶助世帯水洗便所設置補助金	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 生活扶助世帯の所有する建物に設けられているくみ取り式便所の水洗便所への改造や、浄化槽の廃止に要する費用を補助し、都市環境及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>(目標・計画) 業務の性質上、数値による目標をたてることはそぐわないため、指標は設定していない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年 度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	300	296	600
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		0	300	296	600
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		補助金の交付受付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	生活扶助世帯が所有する建物自体が少ないため交付件数は少なく、指標は設定していないが、生活扶助世帯にとっては水洗便所への切替工事費を負担することは困難であることから、本制度は必須であり、今後も継続して実施していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01119	水質調査費	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道区域内の特定事業場等(有害性の強い汚水等を排出する事業場)の水質規制と、合流式下水道から雨天時に放流される水の水質検査を実施するものである。</p> <p>(目標・計画) 検査を着実にを行うため、雨天時合流式下水道検査件数(件)について、法令に定められた毎年1回の検査実施を指標とすることとした。</p>			
根拠法令等	下水道法第8条、第21条第1項、下水道法施行令第12条第3項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		13,377	14,217	15,225	19,542	
人	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		14,977	15,817	16,825	21,142	
指 標	雨天時の合流式下水道水質検査件数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		公共下水道水質調査業務委託、合流式下水道放流水質検査業務委託	公共下水道水質調査業務委託、合流式下水道放流水質検査業務委託	公共下水道水質調査業務委託、合流式下水道放流水質検査業務委託	公共下水道水質調査業務委託、合流式下水道放流水質検査業務委託	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>検査の実施件数に係る法令を順守するため、年間の雨天時合流式下水道水質検査件数1件を指標とした。平成25年度の実績は1件であり、目標は達成した。</p> <p>下水道の施設(管渠・処理場)に悪影響を及ぼす恐れのある特定事業場の水質調査を行うことで、下水道施設の適正な維持管理が可能となることや、雨天時排水の水質を適正な水準に保つことで、環境衛生の向上を図れることから、今後も継続して業務を行っていく。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01122	地方公営企業法適用関係費	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 現在は官庁会計形式の特別会計にて運営している本市の下水道事業に、地方公営企業法の財務規定を適用させ、企業会計への移行を行う。</p> <p>(目標・計画) 会計方式を変更するという業務の性質上、数値目標としての指標は設定していないが、平成30年度の移行を目指している。</p>			
根拠法令等	地方公営企業法第2条第3項 地方公営企業法施行令第1条第2項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	0	4,725	37,000
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.5	1.5
	その他職員	0.0	0.0	0.5	0.5
人件費(B)		0	0	5,000	13,000
総コスト(A+B)		0	0	9,725	50,000
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			先行市視察	基礎調査委託	資産調査及び評価等業務委託(1年目) 先行市視察

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	<p>25年度には、法適用(企業会計移行)にかかる基礎調査を行い、資産調査のための資料収集及び移行作業にかかる問題点の整理を行うことができた。</p> <p>26年度以降は事業を拡充し、資産調査及びシステム構築等の本格的な移行作業に入る。</p> <p>なお、業務の性質上、指標となりうる数値は存在しないが、平成30年度からの公営企業会計への移行に向け、引き続き準備を進めていく。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01123	水洗便所化改造工事資金貸付金	担当課	下水道総務課 作成責任者 今井 正
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道への接続を促進するため、宅地内排水設備工事(くみ取り便所の水洗便所への改造、浄化槽の廃止等)の費用の貸付を行うもの。</p> <p>(目標・計画) 貸付制度の利用により、下水道への接続が促進されることとなるため、過去(H23~H25)の平均貸付件数をもとに、貸付金の利用件数300件を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法第11条の3第5項、船橋市水洗便所化改造工事資金貸付規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		77,564	70,775	42,701	92,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		77,564	70,775	42,701	92,000	
指 標	貸付件数(件)	目標値	0.0	0.0	300.0	300.0
		実績値	346.0	302.0	184.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		貸付の実施	貸付の実施	貸付の実施	貸付の実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>貸付制度の利用により、下水道への接続が促進されることとなるため、過去(H23~H25)の平均貸付件数をもとに、貸付金の利用件数300件を指標として設定した。</p> <p>平成25年度の利用件数は184件で、指標には届いていないが、貸付金の利用は任意であり、今後も、貸付金の利用者数の増減にかかわらず、下水道への接続については積極的に働きかけを行っていく。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01165	排水路管理費(政策経費)	担当課	下水道河川計画課 作成責任者 高橋 潤哉
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 浸水解消に向けた計画策定時の基礎データとして、降雨時における詳細な浸水被害発生のプロセスを監視および調査するための委託費であります。</p> <p>(目標・計画) 浸水解消に向けた計画策定に必要な基礎データを蓄積するための調査であるため、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	2,502	2,866	3,931
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		0	4,102	4,466	5,531
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・浸水調査業務 (6排水区)	・浸水調査業務 (16排水区)	・浸水調査業務 (12排水区) ・雨水浸透ます調査委 託

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	実施計画2-3-1施策4「治水対策の推進」に向けての計画策定に伴う調査、解析を行うものであり、その他の主要な事業である排水路等整備事業等に反映するために必要な調査費である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01166	河川計画策定費	担当課	下水道河川計画課 作成責任者 高橋 潤哉
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 近年増加傾向にある集中豪雨により、河川整備や雨水貯留浸透施設等の治水対策の推進が必要であります。また、市民が親しみと安らぎを感じられる水辺環境を求められていることから、自然を活かした水辺の整備が必要であります。そのため、川づくりの方向性や方針及び河道改修や流域対策を検討した河川全体計画に基づき、個々の河川計画を策定し、一般財源で行っている施設の整備・改修等について、国費を導入した整備を検討するものであります。</p> <p>(目標・計画) この計画策定は、治水対策の推進及び自然を生かした水辺の整備を効率的かつ計画的に整備していくためのものであり、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等	河川法・下水道法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	12,600	17,745	29,600
人工	常勤職員	0.0	0.8	0.8	0.8
	その他職員	0.0	0.2	0.2	0.2
人件費(B)		0	6,800	6,800	6,800
総コスト(A+B)		0	19,400	24,545	36,400
指標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○河川全体計画策定調査 ・河川台帳更新 ・河川・下水道の分類 ・浸透能力マップ	○河川全体計画策定 ・河川整備基本方針 ・貯留浸透計画 ・排水機場計画	○河川基本計画策定 (優先整備河川)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成24年度の調査を基に平成25年度に河川全体計画を策定している。平成26年度以降は、個々の河川の計画策定を行い、後期基本計画で掲げている「自然を生かした水辺の整備」「治水対策の推進」を進めていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01170	西浦処理区都市計画決定関係費	担当課	下水道河川計画課 作成責任者 高橋 潤哉
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 公共下水道の調査・計画を実施。西浦処理区の管渠整備を進める</p> <p>(目標・計画)対象: 下水道施設 快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、下水道管渠の整備を進める 後期基本計画における指標、下水道普及率を平成32年度末に90%とするための年次計画である</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位: 千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,748	9,330	5,000	29,400
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	1.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,800	4,800	4,800	9,600
総コスト(A+B)		6,548	14,130	9,800	39,000
指 標		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	80.0
		実績値	75.1	76.9	79.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		臨海処理区詳細設計業 務委託	臨海処理区基本設計業 務委託	合流式下水道緊急改善 計画評価業務委託	本町・湊町地区全体計 画再構築業務委託

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	事業拡充整備の方向ではあるが、交付金(国費)次第で効率・改善化を図っていく
--------------	---------------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01171	地震対策費	担当課	下水道河川計画課 作成責任者 高橋 潤哉
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道施設の耐震化を図る (目標・計画) 大規模地震や津波により下水道施設等が被災した場合でも、従来よりも速やかに、かつ高いレベルで下水道機能を継続・回復し防災対応力を向上する 後期基本計画における指標、緊急輸送道路に埋設されている重要な下水管の耐震化率を平成32年度末に100%とするための計画策定であり、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		10,000	8,500	10,000	0
人	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,800	4,800	4,800	0
総コスト(A+B)		14,800	13,300	14,800	0
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		耐震基本設計	下水道業務継続計画 (BCP)の策定 ・条件整理 ・被害想定 ・優先実施業務の抽出 と目標設定 ・業務継続の検討および課題抽出	第二期下水道総合地震 対策計画の策定 下水道業務継続計画 (BCP)骨子の策定	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	下水道施設に関する業務継続計画(BCP)を策定、体制にかかる骨子は完成した。今後の活動内容について、より具体化する方向で検討を進める。緊急輸送路下以外の重要な管路についても対策を施すため、第二期下水道総合地震対策計画を策定・事業を実施する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01128	西浦処理区管渠布設費	担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 東京湾の公共水域の水質汚濁防止と生活環境の向上及び浸水対策のために、西浦処理区における下水道管渠の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道普及率の向上を図る。そのために、「西浦処理区における年度整備面積(ha)」「西浦処理区における公共下水道普及率(%)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		953,518	629,304	429,640	588,400	
人	常勤職員	0.0	0.0	2.9	1.7	
	その他職員	0.0	0.0	0.3	0.2	
人件費(B)		0	0	23,800	14,000	
総コスト(A+B)		953,518	629,304	453,440	602,400	
指 標	西浦処理区における年度整備面積 (ha)	目標値	0.0	0.0	0.0	17.0
		実績値	19.0	18.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	西浦処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	92.6	93.4
		実績値	91.3	92.6	92.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		整備面積累計:807ha 単年度整備面積:19.0ha 整備率:71.3%	整備面積累計:825ha 単年度整備面積:18.0ha 整備率:72.9%	整備面積累計:825ha 単年度整備面積:0.0ha 整備率:72.9%	整備面積累計:846ha 単年度整備面積: 21.0ha(うち4.0haは前年度からの繰越) 整備率:74.8%	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	目標どおりの整備を行うことができた。計画に沿って下水道の整備を実施していくものであり、今後も必要なものである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01129	高瀬処理区管渠布設費		担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 東京湾の公共水域の水質汚濁防止と生活環境の向上のために、高瀬処理区における下水道管渠の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道普及率の向上を図る。そのために、「高瀬処理区における年度整備面積(ha)」「高瀬処理区における公共下水道普及率(%)」を指標として設定した。</p>				
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)		
事業費(A)		2,635,659	2,546,632	2,629,121	2,980,570		
人	常勤職員	0.0	0.0	15.7	20.4		
	その他職員	0.0	0.0	0.2	0.3		
人件費(B)		0	0	126,000	163,800		
総コスト(A+B)		2,635,659	2,546,632	2,755,121	3,144,370		
指 標	高瀬処理区における年度整備面積 (ha)	目標値	0.0	0.0	67.0	62.0	
		実績値	48.0	32.0	67.0	—	
	高瀬処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—	
	高瀬処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	66.3	71.4	
		実績値	61.6	62.9	66.3	—	
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		整備面積累計:1,141ha 単年度整備面積: 48.0ha 整備率:66.8%	整備面積累計:1,173ha 単年度整備面積: 32.0ha 整備率:68.7%	整備面積累計:1,240ha 単年度整備面積: 67.0ha 整備率:72.6%	整備面積累計:1,365ha 単年度整備面積: 125.0ha(うち63.0haは前 年度からの繰越) 整備率:79.9%		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	目標どおりの整備を行うことができた。計画に沿って下水道の整備を実施していくものであり、今後も必要なものである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01130	高瀬・金杉幹線管渠築造工事		担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 東京湾の公共水域の水質汚濁防止と生活環境の向上のために、高瀬処理区における下水道幹線管渠の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道普及率の向上を図る。そのために、「高瀬・金杉幹線管渠の整備済み延長(m)」「高瀬処理区における公共下水道普及率(%)」を指標として設定した。</p>				
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	22,400	253,290	553,000	
人	常勤職員	0.0	0.0	1.5	1.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	12,000	12,000	
総コスト(A+B)		0	22,400	265,290	565,000	
指 標	高瀬・金杉幹線管渠の整備済み延長(m)	目標値	0.0	0.0	1,062.0	2,329.0
		実績値	0.0	0.0	609.0	—
	高瀬処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	高瀬処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	66.3	71.4
		実績値	0.0	62.9	66.3	—
	高瀬処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			幹線管渠の築造工事	幹線管渠の築造工事	幹線管渠の築造工事	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	目標には届かなかったが、計画に沿って下水道の整備を実施していくものであり、今後も必要なものである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01131	津田沼処理区管渠布設費	担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 東京湾の公共水域の水質汚濁防止と生活環境の向上及び浸水対策のために、津田沼処理区における下水道管渠の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道普及率の向上を図る。そのために、「津田沼処理区における年度整備延長(m)」「津田沼処理区における公共下水道普及率(%)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		48,511	7,913	10,143	0	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	0	
総コスト(A+B)		48,511	7,913	10,943	0	
指標	津田沼処理区における年度整備延長(m)	目標値	0.0	0.0	74.7	0.0
		実績値	380.4	0.0	74.7	—
	津田沼処理区における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	99.5	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		整備面積累計:382ha 整備率:100.0%	整備面積累計:382ha 整備率:100.0%	整備面積累計:382ha 整備率:100.0%	整備面積累計:382ha 整備率:100.0%	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価コメント	津田沼処理区における管渠の整備はすでに終了しており、津田沼処理区における公共下水道普及率は100%となった。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01132	高瀬暫定処理分区分管渠布設費		担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 東京湾の公共水域の水質汚濁防止と生活環境の向上のために、高瀬暫定処理分区分における下水道管渠の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道普及率の向上を図る。そのために、「高瀬暫定処理分区分における年度整備面積(ha)」 「高瀬暫定処理分区分における公共下水道普及率(%)」を指標として設定した。</p>				
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		3,327,378	2,045,556	1,110,515	579,000	
人	常勤職員	0.0	0.0	4.0	3.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
人件費(B)		0	0	32,400	24,400	
総コスト(A+B)		3,327,378	2,045,556	1,142,915	603,400	
指 標	高瀬暫定処理分区分における年度整備面積(ha)	目標値	0.0	0.0	52.0	7.0
		実績値	39.0	41.0	52.0	—
	高瀬暫定処理分区分における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	高瀬暫定処理分区分における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	92.6	95.2
		実績値	74.1	82.0	92.6	—
	高瀬暫定処理分区分における公共下水道普及率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		整備面積累計:359ha 単年度整備面積: 39.0ha 整備率:73.4%	整備面積累計:400ha 単年度整備面積: 41.0ha 整備率:81.8%	整備面積累計:452ha 単年度整備面積: 52.0ha 整備率:92.4%	整備面積累計:466ha 単年度整備面積: 14.0ha(うち7.0haは前年度からの繰越) 整備率:95.3%	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	縮小
-----------	----

1次評価 コメント	目標どおりの整備を行うことができた。事業は完了に近づいている。
--------------	---------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01133	地震対策費	担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 地震の発生に備えて、下水道施設の耐震化を図るため、下水道管渠等の耐震対策工事を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、管渠及び人孔の対策工事を計画的に進める。そのために、「浮上防止対策を実施したマンホール基数(基)」「耐震対策を実施した管渠延長(m)」「緊急輸送路下の耐震化率(%)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		10,246	12,903	24,381	30,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.5	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	12,000	800	
総コスト(A+B)		10,246	12,903	36,381	30,800	
指 標	浮上防止対策を実施したマンホール基数(基)	目標値	0.0	0.0	17.0	0.0
		実績値	29.0	29.0	17.0	—
	耐震対策を実施した管渠延長(m)	目標値	0.0	0.0	95.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	95.0	—
	緊急輸送路下の耐震化率(%)	目標値	0.0	0.0	83.0	83.0
		実績値	66.0	76.0	83.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		人孔浮上防止対策工事 29基	人孔浮上防止対策工事 29基	人孔浮上防止対策工事 17基 管渠耐震対策工事95m	耐震対策実施設計(人 孔5基、管渠1,235m)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	目標どおりの整備を行うことができた。下水道総合地震対策計画に基づき実施しており、大規模な地震に備える必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01134	長寿命化対策費	担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道管渠等の長寿命化を図り、陥没事故等の発生を防ぐため、対策工事を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、管渠更生工事を計画的に進める。そのために、「長寿命化対策を実施した管渠延長(m)」「対象管渠での流下機能の阻害や道路陥没などの事故発生件数(件)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	7,687	60,000	
人	常勤職員	0.0	0.0	1.0	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	4,000	
総コスト(A+B)		0	0	15,687	64,000	
指 標	長寿命化対策を実施した管渠延長(m)	目標値	0.0	0.0	1,934.0	388.0
		実績値	0.0	0.0	1,934.0	—
	対象管渠での流下機能の阻害や道路陥没などの事故発生件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				長寿命化対策実施延長:1,934m	長寿命化対策実施延長:388m	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	長寿命化対策工事を行うことで、陥没事故等の発生を防ぐことができ、目標を達成できた。なお、平成27年度より下水道河川管理課の所管となる。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01135	雨水整備費	担当課	下水道建設課 作成責任者 柴田 慎二
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 浸水被害の軽減を図るため、下水道管渠(雨水)の整備を行う事業である。</p> <p>(目標・計画) 事業目的の達成のため、下水道管渠(雨水)の整備を計画的に行う。そのために、「下水道管渠(雨水)の整備済み延長(m)」「浸水被害の軽減が可能となった地区数(地区)」を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	下水道法 社会資本整備総合交付金			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	70,256	51,142	196,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.9	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	7,200	4,000	
総コスト(A+B)		0	70,256	58,342	200,000	
指 標	下水道管渠(雨水)の整備済み延長(m)	目標値	0.0	0.0	0.0	243.1
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	浸水被害の軽減が可能となった地区数(地区)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			下水道管渠(雨水)の実 施設計	下水道管渠(雨水)の詳 細設計	下水道管渠(雨水)の築 造工事

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度はまだ管渠の整備は行っていないが、近年増加傾向にある集中豪雨に対応するため、市民の要望は強く、事業を進める必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01136	一般排水機場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-301-004	治水対策の推進		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 市内に点在する排水機場、調整池、その他施設、水位局の運転、監視、点検、清掃等管理業務する。</p> <p>(目標・計画) 排水機場の機能を維持し、周辺住民の暮らしの安全を確保するため、老朽化が進む施設の定期的・継続的な点検整備を行うとともに、効率的な運営を行う。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		154,029	147,440	156,192	166,154	
人工	常勤職員	0.0	0.0	6.0	6.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	48,000	48,000	
総コスト(A+B)		154,029	147,440	204,192	214,154	
指標	委託施設数(箇所)	目標値	56.0	57.0	58.0	58.0
		実績値	56.0	57.0	58.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		排水機場修繕及び排水機場等の監視業務委託	排水機場修繕及び排水機場等の監視業務委託	排水機場修繕及び排水機場等の監視業務委託	排水機場修繕及び排水機場等の監視業務委託	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	<p>周辺住民の暮らしの安全を確保するため、排水機場の適正な機能確保を目標とし、概ね達成できている。今後も老朽化対策を考慮した維持管理を実施する。なお、施設機能を確保するため、老朽化している船橋排水機場については、整備を進めるよう千葉県に要望している。</p>
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01137	海老川排水機場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-301-004	治水対策の推進		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県との水門等管理委託契約に基づき、海老川排水機場(県)施設を維持管理する。</p> <p>(目標・計画) 管理委託契約に基づき、排水機場の機能を維持し、海老川周辺住民の暮らしの安全を確保する。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,802	2,176	2,404	2,530	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		2,802	2,176	4,004	4,130	
指標	機場(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		県との委託管理契約に基づき、海老川排水機場の維持管理。	県との委託管理契約に基づき、海老川排水機場の維持管理。	県との委託管理契約に基づき、海老川排水機場の維持管理。	県との委託管理契約に基づき、海老川排水機場の維持管理。	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	管理委託契約に基づき適正に排水機場維持管理を行う。25年度は気象情報パソコンを設置し、情報を迅速に得ることにより、海老川周辺の住民の暮らしの安全を確保した。なお、施設機能を確保するため、老朽化している海老川排水機場については、整備を進めるよう千葉県に要望している。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01140	一般排水機場整備費	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 市内に設置してある排水機場、調整池等のポンプ、非常用発電機、建屋、電気設備等の整備及び改修を実施する。 (目標・計画) 老朽化が著しい設備の機能確保を目標とし、年度計画に基づき整備を実施する。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		17,155	55,566	51,465	95,640
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	16,000	16,000
総コスト(A+B)		17,155	55,566	67,465	111,640
指 標	機器整備委託(件)	目標値	0.0	3.0	3.0
		実績値	0.0	3.0	3.0
	施設機器更新工事(件)	目標値	3.0	0.0	1.0
		実績値	3.0	0.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		排水機場設備等の整備、更新工事	排水機場設備等の整備委託	排水機場設備等の整備委託、更新工事	排水機場設備等の整備委託、更新工事

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	老朽化が著しい設備の機能確保を目標とし、緊急性を考慮しながらも計画的整備を概ね達成できた。 市民の生命・財産を守るために、排水機場の機能維持を図ることは重要であることから、今後も継続して実施していく。財政状況等により最低限の実施となったが、施設の老朽化が著しく、計画的な対応が必要である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01145	西浦下水処理場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 下水処理場の機能を維持し、適正に管理・運営する。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の適正な機能確保を目標とする。目標達成のため、定期的・継続的な点検整備を行うとともに、効率的な運営に努める。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		266,740	280,210	312,231	357,600	
人工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		266,740	280,210	330,631	376,000	
指標	計画的で適正な維持管理を行う処理場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	的確な点検整備を行う処理場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		西浦下水処理場の維持管理。 汚水処理量 17,472,410m ³ 雨水処理量 3,305,000m ³	西浦下水処理場の維持管理。 汚水処理量 16,797,831m ³ 雨水処理量 3,550,550m ³	西浦下水処理場の維持管理。 汚水処理量 17,213,220m ³ 雨水処理量 3,218,950m ³	西浦下水処理場の維持管理。 計画汚水量 約 64,800m ³ /日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	市民生活を守るため、施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の機能維持、適正な運営管理を目標とし、適宜必要な補修を行うなど、適正な維持管理を達成できた。維持管理事業に完了はなく、現状をふまえて継続的に行う。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01146	脱水汚泥運搬処分委託費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 西浦下水道処理場から排出される下水汚泥を運搬・処分する。 (目標・計画) 下水汚泥の安定的処分を目標とし、年間処分量を予測し、適正な委託処分を行う。				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		110,373	119,395	144,071	152,814	
人	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		110,373	119,395	162,471	171,214	
指 標	処理場の汚泥処分量(t)	目標値	4,800.0	4,800.0	5,970.0	6,400.0
		実績値	4,691.0	3,656.0	5,758.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	リスク分散し搬出した汚泥処分量(t)	目標値	4,800.0	4,800.0	5,970.0	6,400.0
		実績値	4,691.0	3,656.0	5,758.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		西浦下水道処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 4,691t 「フィルタープレス脱水機」使用	西浦下水道処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 3,656t 「フィルタープレス脱水機」使用	西浦下水道処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 5,758t 「スクリュープレス脱水機」使用	西浦下水道処理場からの汚泥処分。 計画脱水汚泥量 6,400t 「スクリュープレス脱水機」使用	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	市民生活を守るために下水汚泥の安定的処分を目標とし、原発事故による放射能の影響が残る中、契約方法を工夫することにより目標を達成できた。処理場が機能するかぎり必須となる事業であり、今後も適正・安定的処分を図っていく。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01147	西浦下水処理場整備費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 処理場の機能を維持し、適正な運転を確保するための整備を行う。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しい下水処理場施設の整備を計画的・継続的に行い、施設の安定稼働を確保することを目標とし、年度計画に基づき実施する。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		138,480	139,794	177,375	161,954	
人	常勤職員	0.0	0.0	2.0	1.2	
	その他職員	0.0	0.0	2.0	1.2	
人件費(B)		0	0	20,000	12,000	
総コスト(A+B)		138,480	139,794	197,375	173,954	
指 標	整備処理場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	計画的な保全対応を行う処理場(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		西浦下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,472,410m3 雨水処理量 3,305,000m3	西浦下水処理場の施設整備。 汚水処理量 16,797,831m3 雨水処理量 3,550,550m3	西浦下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,213,220m3 雨水処理量 3,218,950m3	西浦下水処理場の施設整備。 計画汚水処理量 約 64,800m3/日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	老朽化が著しい下水処理場の施設の安定稼働確保を目標とし、緊急性を考慮しながらも概ね計画どおり達成できた。財政状況等により最低限の実施となったが、施設維持・適正な運転確保のために不可欠であり、今後も継続して整備に努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01148	西浦下水処理場運転管理委託費	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 西浦下水処理場の運転管理について、主体性を維持した仕様書発注方式により民間委託している。 (目標・計画) 合流式下水処理場を少数の職員で効率的に運営することを目標とし、民間企業に委託することで、能率性・経済性を図る。			
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		148,995	150,770	165,380	177,035
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	16,000	16,000
総コスト(A+B)		148,995	150,770	181,380	193,035
指 標	運転管理を民間委託する処理場数 (箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	維持管理の適正化を図る処理場数 (箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	維持管理の適正化を図る処理場数 (箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		西浦下水処理場 都疎 浜ポンプ場 中山ポンプ 場 運転管理 仕様書発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	西浦下水処理場 都疎 浜ポンプ場 中山ポンプ 場 運転管理 仕様書発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	西浦下水処理場 都疎 浜ポンプ場 中山ポンプ 場 運転管理 仕様書発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	西浦下水処理場 都疎 浜ポンプ場 中山ポンプ 場 運転管理 仕様書発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	西浦下水処理場の運転管理業務委託は、平成25年度に複数年契約を締結し、少数の職員で効率的に運営という目標を達成できた。今後も継続して業務を行う。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01149	高瀬下水処理場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 下水処理場の機能を維持し、適正に管理・運営する。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の適正な機能確保を目標とする。目標達成のため、定期的・継続的な点検整備を行うとともに、効率的な運営に努める。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		194,855	230,425	257,534	306,001	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		194,855	230,425	275,934	324,401	
指 標	計画的で適正な維持管理を行う処理場(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	適正な維持管理を行う処理場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場の維持管理。 汚水処理量 17,219,148m3 雨水処理量 1,854,906m3	高瀬下水処理場の維持管理。 汚水処理量 17,596,153m3 雨水処理量 1,830,002m3	高瀬下水処理場の維持管理。 汚水処理量 18,090,753m3 雨水処理量 2,082,979m3	高瀬下水処理場の維持管理。 計画汚水処理量 約 60,800m3/日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	市民生活を守るため、施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の機能維持、適正な運営管理を目標とし、適宜必要な補修を行うなど適正な維持管理を達成できた。維持管理事業に完了はなく、現状をふまえて継続的に行う。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01150	脱水汚泥運搬処分委託費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 高瀬下水処理場から排出される下水汚泥を運搬・処分する。</p> <p>(目標・計画) 下水汚泥の安定的処分を目標とし、年間処分量を予測し適正な委託処分を行う。</p>				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		263,156	259,328	285,245	303,434	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		263,156	259,328	303,645	321,834	
指 標	処理場の汚泥処分量(t)	目標値	11,200.0	12,800.0	13,000.0	13,300.0
		実績値	11,378.0	12,407.0	12,858.0	—
	リスク分散し搬出した汚泥処分量(t)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	リスク分散し搬出した汚泥処分量(t)	目標値	11,200.0	12,800.0	13,000.0	13,300.0
		実績値	11,378.0	12,407.0	12,858.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 11,378t 「遠心脱水機」使用	高瀬下水処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 12,407t 「遠心脱水機」使用	高瀬下水処理場からの汚泥処分。 脱水汚泥量 12,858t 「遠心脱水機」使用	高瀬下水処理場からの汚泥処分。 計画脱水汚泥量 13,300t 「遠心脱水機」使用	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	<p>複数社契約等により、下水汚泥の安定的処分という目標を達成できた。処理場が機能するかぎり必須となる事業であり、今後も適正・安定的処分を図っていく。</p> <p>現状の下水汚泥処分は恒常的に市況変動のリスクを抱えており、また一方では、再生可能エネルギーとしての有効活用が期待されている。このような中、下水汚泥の安定的処分、処理コストの縮減を図るため、民間事業者がもつ経営能力を活用した事業を検討中であり、27年度からの実施計画要求事業としている。</p>
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01151	高瀬下水処理場整備費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 処理場の機能を維持し、適正に下水処理を行うための整備を行う。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が進む下水処理場施設の整備を計画的・継続的に行い、施設の安定稼働を目標とし、年度計画に基づき実施する。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		9,011	10,029	22,173	10,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		9,011	10,029	40,573	28,400	
指 標	整備処理場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	計画的な保全対応を行う処理場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,219,148m3 雨水処理量 1,854,906m3	高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,596,153m3 雨水処理量 1,830,002m3	高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 18,090,753m3 雨水処理量 2,082,979m3	高瀬下水処理場の施設整備。 計画汚水処理量 約 60,800m3/日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	老朽化が進む下水処理場の施設の安定稼働を目標とし、緊急性を考慮しながらも概ね計画どおり達成できた。財政状況等により最低限の実施となったが、施設維持・適正な運転確保のために不可欠であり、今後も継続して整備に努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01152	包括的民間委託化事業費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 高瀬下水処理場の運転管理について、包括的民間委託(一定の性能の確保を条件とした施設の運営管理すべてを自由裁量させる性能発注方式)を一部導入し、その監視委託を併せて行う。</p> <p>(目標・計画) 分流式下水処理場を少数の職員で効率的に運営することを目標とし、民間企業に性能発注することで、能率性・経済性を図る。</p>				
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		219,013	223,633	224,898	298,060	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	16,000	16,000	
総コスト(A+B)		219,013	223,633	240,898	314,060	
指 標	包括的民間委託処理場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	
		実績値	1.0	1.0	1.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場 宮本 ポンプ場 運転管理 性能発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	高瀬下水処理場 宮本 ポンプ場 運転管理 性能発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	高瀬下水処理場 宮本 ポンプ場 運転管理 性能発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	高瀬下水処理場 宮本 ポンプ場 運転管理 性能発注 保守点検業務 運転操作監視業務 水質試験業務 他	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	高瀬下水処理場の運転管理業務委託は、平成17年度から包括的民間委託を一部導入し、民間業者のもつノウハウを活用することで、順調に業務を推進している。今回は平成23年度からの複数年契約の最終年度となるが、包括的民間委託監視の結果も良好であり、少数職員での効率的な運営という目標を達成できた。今後も継続して業務を行う。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01153	高瀬下水処理場管理費(政策経費)	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水処理場の機能を維持し、適正に管理・運営する事業で、年度により点検等の内容が異なるもの、新規のものを対象とする。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の適正な機能確保を目標とする。目標達成のため、定期的・継続的な点検整備を行うとともに、効率的な運営に努める。</p>			
根拠法令等	—			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		71,715	86,205	110,361	134,589	
人工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
人件費(B)		0	0	18,400	18,400	
総コスト(A+B)		71,715	86,205	128,761	152,989	
指標	計画的で適正な維持管理を行う処理場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	的確な点検整備を行う処理場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,219,148m3 雨水処理量 1,854,906m3	高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 17,596,153m3 雨水処理量 1,830,002m3	高瀬下水処理場の施設整備。 汚水処理量 18,090,753m3 雨水処理量 2,082,979m3	高瀬下水処理場の施設整備。 計画汚水処理量 約 60,800m3/日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	市民生活を守るため、施設や設備の老朽化が著しい下水処理場の機能維持、適正な運営管理を目標とし、計画的に適正な維持管理を達成できた。維持管理事業に完了はなく、現状をふまえて継続的に行う。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01154	都疎浜ポンプ場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 雨水の排水が適正に行えるよう、都疎浜ポンプ場の維持管理を行う。 (目標・計画) 市民生活を守るため、ポンプ場の適正な機能確保を目標とし、定期的・継続的な点検整備を行うとともに効率的な運営に努める。				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		6,351	6,417	2,870	7,588
人	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	8,000	8,000
総コスト(A+B)		6,351	6,417	10,870	15,588
指 標	計画的で適正な維持管理を行うポンプ場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	的確な点検整備を行うポンプ場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		都疎浜ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 485,709m3	都疎浜ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 499,768m3	都疎浜ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 406,032m3	都疎浜ポンプ場の維持管理。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	ポンプ場を正常に稼働させ、降雨時(豪雨・台風時等)の本町・湊町地区の浸水を防除するための雨水排水を行った。市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活空間の確保を行うために重要であり、今後も継続し適正な管理を行う。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01155	都疎浜ポンプ場整備費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 都疎浜ポンプ場の機能維持のため、適正な整備を行う。 (目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しいポンプ場の機能を維持するため、適宜施設の点検整備を行う。				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		7,097	4,793	8,474	28,972	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		7,097	4,793	16,474	36,972	
指 標	計画的で適正な整備を行うポンプ場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	計画的な保全対応を行うポンプ場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		都疎浜ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 485,709m3	都疎浜ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 499,768m3	都疎浜ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 406,032m3	都疎浜ポンプ場の施設整備。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	設備の老朽化が進む中、適宜点検整備を行い施設機能を維持した。財政状況等により最低限の実施となったが、市民生活に不可欠な施設であり、今後も緊急性を考慮しながら現状を踏まえた整備を継続的に行う。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01156	宮本ポンプ場管理費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 雨水の排水が適正に行えるよう、宮本ポンプ場の維持管理を行う。</p> <p>(目標・計画) 市民生活を守るため、ポンプ場の適正な機能確保を目標とし、定期的・継続的な点検整備を行うとともに効率的な運営に努める。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		17,335	19,026	15,209	22,267
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	8,000	8,000
総コスト(A+B)		17,335	19,026	23,209	30,267
指 標	計画的で適正な維持管理を行うポンプ場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	的確な点検整備を行うポンプ場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		宮本ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 91,858m3	宮本ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 94,310m3	宮本ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 224,929m3	宮本ポンプ場の維持管理。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活空間の確保を行うため、ポンプ場の適正な機能確保を目標とし、降雨時(豪雨・台風時等)の海老川沿岸の低地部を包含する宮本地区の雨水排水を行った。今後も継続し適正な管理を行う。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01157	宮本ポンプ場整備費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 宮本ポンプ場の機能維持のため、適正な整備を行う。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しいポンプ場の機能を維持するため、適宜施設の点検整備を行う。</p>				
根拠法令等	—				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		74,032	2,750	718	2,500	
人工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		74,032	2,750	8,718	10,500	
指標	計画的で適正な整備を行うポンプ場数。(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	計画的な保全対応を行うポンプ場数。(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		宮本ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 91,858m3	宮本ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 94,310m3	宮本ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 224,929m3	宮本ポンプ場の施設整備。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	設備の老朽化が進む中、適宜点検整備を行い、施設機能を維持した。 財政状況等により最低限の実施となったが、市民生活に不可欠な施設であり、今後も緊急性を考慮しながら現状を踏まえた整備を継続的に行う。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01158	中山ポンプ場管理費	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 雨水の排水が適正に行えるよう、中山ポンプ場の維持管理を行う。</p> <p>(目標・計画) 市民生活を守るため、ポンプ場の適正な機能確保を目標とし、定期的・継続的な点検整備を行うとともに効率的な運営に努める。</p>			
根拠法令等	—			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		4,173	2,843	4,359	4,456
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	8,000	8,000
総コスト(A+B)		4,173	2,843	12,359	12,456
指 標	計画的で適正な維持管理を行うポンプ場数(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	的確な点検整備を行うポンプ場数(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		中山ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 407,700m3	中山ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 344,550m3	中山ポンプ場の維持管理。 雨水処理量 316,800m3	中山ポンプ場の維持管理。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活空間の確保を行うため、ポンプ場の適正な機能確保を目標とし、降雨時(豪雨・台風時等)の本中山地区の浸水を防除するための雨水排水を行った。今後も継続し適正な管理を行う。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01159	中山ポンプ場整備費	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 中山ポンプ場の機能維持のため、適正な整備を行う。</p> <p>(目標・計画) 施設や設備の老朽化が著しいポンプ場の機能を維持するため、適宜施設の点検整備を行う。</p>			
根拠法令等	—			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		11,771	3,455	4,698	3,000	
人工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		11,771	3,455	12,698	11,000	
指標	計画的で適正な整備を行うポンプ場数。(箇所)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	計画的な保全対応を行うポンプ場数。(箇所)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		中山ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 407,700m3	中山ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 344,550m3	中山ポンプ場の施設整備。 雨水処理量 316,800m3	中山ポンプ場の施設整備。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	設備の老朽化が進む中、適宜点検整備を行い、施設機能を維持した。財政状況等により最低限の実施となったが、市民生活に不可欠な施設であり、今後も緊急性を考慮しながら現状を踏まえた整備を継続的に行う。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01160	西浦下水処理場整備費(継続費9期工事分)		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 平成23~25年度の継続事業として、西浦下水処理場、中山ポンプ場の更新に要する経費。 (目標・計画) 老朽化の著しい設備を更新計画に基づき、更新工事を行う。				
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		258,500	963,479	35,910	0	
人 工	常勤職員	2.0	2.0	2.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		16,000	16,000	16,000	0	
総コスト(A+B)		274,500	979,479	51,910	0	
指 標	計画的に更新工事を行う処理場・ポンプ場の数(箇所数)	目標値	2.0	2.0	1.0	0.0
		実績値	2.0	2.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		西浦下水処理場監視制御設備更新 中山ポンプ場雨水ポンプ設備更新	西浦下水処理場監視制御設備更新 中山ポンプ場雨水ポンプ設備更新	中山ポンプ場遠方監視制御設備更新	平成25年度完了	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価コメント	西浦下水処理場、中山ポンプ場等の老朽化施設更新が計画通り完了した。
----------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01161	西浦下水処理場整備費(債務負担行為8期工事分)		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 平成23～27年度の債務負担として、西浦処理区整備拡大に伴う西浦下水処理場の増設に要する経費。</p> <p>(目標・計画) 平成27年度までに水処理能力14,000m³/日の施設整備を行う。</p>				
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		36,000	273,150	1,570,000	772,400	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	16,000	
総コスト(A+B)		36,000	273,150	1,578,000	788,400	
指 標	計画的に整備工事を行う処理場の数(箇所数)	目標値	1.0	1.0	1.0	
		実績値	1.0	1.0	1.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		分流系沈砂池ポンプ棟 整備工事	分流系沈砂池ポンプ棟 整備工事 B3系水処理施設整備 工事	分流系沈砂池ポンプ棟 整備工事 B3系水処理施設整備 工事	分流系沈砂池ポンプ棟 整備工事 B3系水処理施設整備 工事 送風機棟整備工事	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	西浦下水処理場の施設増設が計画通り進行している。
--------------	--------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01162	高瀬下水処理場整備費		担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理		会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 高瀬下水処理場の増設工事設計委託等、処理場の整備に要する経費。 (目標・計画) 継続的に行う建設事業であるため指標は設定していません。				
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		249,430	34,834	7,375	74,340
人 工	常勤職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		8,000	8,000	8,000	8,000
総コスト(A+B)		257,430	42,834	15,375	82,340
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高瀬下水処理場実施設計業務委託 高瀬下水処理場及び宮本ポンプ場再構築基本設計(長寿命化計画)業務委託	高瀬下水処理場及び宮本ポンプ場再構築基本設計(長寿命化計画)業務委託 宮本ポンプ場外部階段撤去工事	高瀬下水処理場場内排水管管更生工事	宮本ポンプ場ほか1棟耐震補強実施設計業務委託 高瀬下水処理場上部利用実施設計業務委託

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	計画的に施設整備に必要な設計委託等を行った。
--------------	------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01163	高瀬下水処理場整備費(継続費5期工事分)	担当課	下水道施設課 作成責任者 篠田 晃司
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 平成23~28年度の継続事業として、高瀬処理区整備拡大に伴う高瀬下水処理場の増設に要する経費。 (目標・計画) 平成27年度までに水処理能力25,500m ³ /日の施設整備を行う。			
根拠法令等	下水道法及び下水道法施行令			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		208,900	1,113,215	970,550	316,074
人 工	常勤職員	4.0	4.0	4.0	4.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		32,000	32,000	32,000	32,000
総コスト(A+B)		240,900	1,145,215	1,002,550	348,074
指 標	計画的に整備工事を行う処理場の数(箇所数)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		重力濃縮槽整備工事 5系水処理施設整備工事	重力濃縮槽整備工事 5系水処理施設整備工事	5系水処理施設整備工事 送風機設備増設工事	5系水処理施設整備工事 送風機設備増設工事

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	高瀬下水処理場の施設増設が計画通り進行している。
--------------	--------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01183	雨水浸透枦等設置費補助金	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-101-001	清らかで豊かな流れの創出	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 雨水浸透枦・雨水貯留タンク・浄化槽転用雨水貯留槽の設置及び普及は、雨水の流出抑制対策、地下水の涵養、地盤沈下の防止及び樹木などへの補水などの自然環境への効果も高く、また、広域的普及が設置効果を高めるため、より一層の効果을上げるため、平成25年度に引き続き、平成26年度より、再度、要綱を改正し、制度の利用促進を図るものである。</p> <p>(目標・計画) 補助事業としての効果を計るため「雨水浸透施設等の設置補助数(基)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	船橋市雨水浸透枦等設置事業補助金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		30	18	890	2,250	
人	常勤職員	0.1	0.1	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		830	818	2,490	3,850	
指 標	雨水浸透施設等の設置補助数 (基)	目標値	30.0	30.0	80.0	80.0
		実績値	10.0	6.0	42.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		雨水浸透枦補助数 4件(10基) 3,000円/基 補助金額 30千円	雨水浸透枦補助数 3件(6基) 3,000円/基 補助金額 18千円	雨水浸透枦補助数5 件(10基)20,000円/基 雨どい取付型雨水貯留 タンク補助数21件(28 基)20,000円/基 浄化槽転用型雨水貯留 槽補助4件(4基) 100,000円/基 補助金額 890千円	雨水浸透枦申請数2 5基 30,000円/基 雨どい取付型雨水貯留 タンク申請数50基 20,000円/基 浄化槽転用型雨水貯留 槽申請数5基 100,000円/基 補助金額 2,250千円	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	対象外
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	平成25年度より、補助メニュー及び補助金額を増加したことにより、雨水浸透枦のほか、雨水貯留設備の申請も多く、多様な市民ニーズに対応ができているが、市民へのPR不足が執行率が50%の理由と考える。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01184	排水路管理費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市内一円の河川については、流下機能の確保を図るとともに水質汚濁の進行や悪臭気の防止を図るための浚渫(しゅんせつ)作業を行っている。 また、河川や雨水排水管等の局所的な破損等に伴う維持補修、管理用地や排水管内の清掃についても、必要に応じて対応するための維持管理費用である。 現在は、市民ニーズの高まりや市街化調整区域での宅地化が進んでいるため、新たな市民要望が増加している状況である。</p> <p>(目標・計画) 市民生活の支障とならないように定期的な点検・施設の維持管理を行う。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		111,136	131,223	140,627	150,984	
人 工	常勤職員	5.4	5.4	5.4	5.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		43,200	43,200	43,200	43,200	
総コスト(A+B)		154,336	174,423	183,827	194,184	
指 標	機能維持のための施設補修と清掃 (千円)	目標値	65,216.0	67,915.0	70,015.0	75,607.0
		実績値	89,180.0	75,679.0	70,455.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	施設の機能確保の維持(千円)	目標値	13,900.0	46,263.0	55,608.0	62,346.0
		実績値	13,397.0	43,331.0	55,537.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		河川や雨水排水管等の局所的な破損等に伴う維持補修、管理用地や排水管内の清掃についても、必要に応じて対応するための維持管理費用	河川や雨水排水管等の局所的な破損等に伴う維持補修、管理用地や排水管内の清掃についても、必要に応じて対応するための維持管理費用	河川や雨水排水管等の局所的な破損等に伴う維持補修、管理用地や排水管内の清掃についても、必要に応じて対応するための維持管理費用	河川や雨水排水管等の局所的な破損等に伴う維持補修、管理用地や排水管内の清掃についても、必要に応じて対応するための維持管理費用	

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	河川排水路の維持管理は市民生活の上で必要なものであるため、適切な維持管理が必要と考える。古い施設が多く、日常の維持補修費が増加する傾向があり、適切な機能維持のための予算確保が必要である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01185	排水路管理費(政策経費)	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 既存施設の維持管理に加えて、新たに発生した施設の維持管理経費や局部的な対応以外の場所を特定した浚渫(しゅんせつ)・補修などの施設維持管理費用に要する経費である。</p> <p>(目標・計画) 施設維持管理の中で計画的に清掃・補修を行い、機能を確保する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		28,920	18,743	34,918	75,252	
人	常勤職員	1.6	1.6	1.6	1.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		12,800	12,800	12,800	12,800	
総コスト(A+B)		41,720	31,543	47,718	88,052	
指 標	機能維持のための計画的な施設補修と清掃(千円)	目標値	0.0	21,000.0	34,400.0	56,400.0
		実績値	0.0	18,743.0	33,581.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	施設の機能確保の維持(千円)	目標値	31,426.0	0.0	1,800.0	15,290.0
		実績値	28,920.0	0.0	1,379.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		箇所を特定した上で、河川・排水管渠等の浚渫・補修・設置などの維持管理に要する手数料及び施設の不明管調査や除草清掃業務を委託するものである。	箇所を特定した上で、河川・排水管渠等の浚渫・補修・設置などの維持管理に要する手数料及び施設の不明管調査や除草清掃業務を委託するものである。	箇所を特定した上で、河川・排水管渠等の浚渫・補修・設置などの維持管理に要する手数料及び施設の不明管調査や除草清掃業務を委託するものである。	箇所を特定した上で、河川・排水管渠等の浚渫・補修・設置などの維持管理に要する手数料及び施設の不明管調査や除草清掃業務を委託するものである。	

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	河川排水路の維持管理は市民生活の上で必要なものであるため、適切な維持管理が必要と考える。開発等による帰属管理施設の増加、古い施設が多く大規模な維持補修費、機能維持のための浚渫清掃などが増加する傾向があり、適切な機能維持のための予算確保が必要である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01188	管渠等維持補修費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 公共下水道管路施設は下水道の根幹をなすもので、地域住民の生活に密着した施設であり、日常の生活排水あるいは雨水を処理場または放流先へ流下させるための重要な施設である。管路施設の機能が十分発揮できるような計画的調査に基づいた管理を行い、市民生活の安定化を図るものである。</p> <p>(目標・計画) 下水道施設の維持管理については点検パトロール等にて発見することを最重要項目としている。パトロール及び苦情・要望にて発見する内容は概ね限定されており1件当たりの被害も想定しやすい為、下記指標項目の件数にて必要予算が算定できると考えた。機能回復及び道路陥没は1件(箇所)あたりの規模が金額的にも被害的にも大きい為、指標として設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		146,988	132,926	143,695	218,404	
人 工	常勤職員	5.6	5.6	5.6	5.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		44,800	44,800	44,800	44,800	
総コスト(A+B)		191,788	177,726	188,495	263,204	
指 標	苦情・要望に対する施設の維持補修件数(件)	目標値	115.0	115.0	125.0	130.0
		実績値	81.0	108.0	123.0	—
	点検パトロール等発見された施設機能改善及び改修箇所数(箇所)	目標値	100.0	100.0	150.0	120.0
		実績値	66.0	73.0	90.0	—
	苦情・要望(件)	目標値	150.0	300.0	300.0	300.0
		実績値	266.0	299.0	296.0	—
	管渠等の機能の回復及び道路陥没箇所数(箇所)	目標値	6.0	9.0	8.0	8.0
		実績値	6.0	8.0	6.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		需用費(管渠等修繕及び電気料) 役務費(管渠内清掃及び除草) 工事請負費(管渠等止水工事) 原材料費(人孔蓋・補修材料) 補償補填費(水道移設)	需用費(管渠等修繕及び電気料) 役務費(管渠内清掃及び除草) 工事請負費(管渠等止水工事) 原材料費(人孔蓋・補修材料) 補償補填費(水道移設)	需用費(管渠等修繕及び電気料) 役務費(管渠内清掃及び除草) 工事請負費(管渠等止水工事) 原材料費(人孔蓋・補修材料) 補償補填費(水道移設)	需用費(管渠等修繕及び電気料) 役務費(管渠内清掃及び除草) 工事請負費(管渠等止水工事) 原材料費(人孔蓋・補修材料) 補償補填費(水道移設)	

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	<p>管路施設は下水道の根幹をなすものであり、市民生活の安定化を図る為にも適切な維持管理が必要と考える。公共下水道の維持管理費は、下水道普及率の上昇と共に増加するが、使用量収入等を考慮した上で管路施設の機能が十分確保されるよう適切な維持管理と予算執行が必要である。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01189	管渠等維持管理業務委託費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 管渠施設の巡視、点検、清掃等適切な管理を行い、施設の損傷等による事故の発生を未然に防止し、異常が発生した場合の対応を的確かつ迅速に行い、市民生活に与える影響を最小限にするものである。また、点検、清掃等で発生した汚泥の分析並びに処分を行う。</p> <p>(目標・計画) 下記、下水道マニュアルにて下水道施設は定期的に点検することが定められている。日々、下水道施設は増設されており、経年劣化にて点検該当となる施設も増加している為、年度ごとに点検箇所数は増加となる。</p>			
根拠法令等	下水道管路施設の維持管理計画策定マニュアル(H11 建設省)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		47,966	49,201	60,445	73,407	
人工	常勤職員	2.8	2.8	2.8	2.8	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		22,400	22,400	22,400	22,400	
総コスト(A+B)		70,366	71,601	82,845	95,807	
指標	管渠等の状況の把握箇所数(箇所)	目標値	959.0	1,032.0	1,073.0	1,118.0
		実績値	767.0	825.0	858.0	—
	人孔鉄蓋の管渠調査箇所数(箇所)	目標値	25,900.0	28,900.0	30,100.0	30,870.0
		実績値	20,700.0	23,100.0	24,000.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		下水道管渠等管理業務委託料(年間委託) 下水道汚泥有害物質等分析委託料(年1回) 下水汚泥処分委託料(汚泥処分)	下水道管渠等管理業務委託料(年間委託) 下水道汚泥有害物質等分析委託料(年1回) 下水汚泥処分委託料(汚泥処分)	下水道管渠等管理業務委託料(年間委託) 下水道汚泥有害物質等分析委託料(年1回) 下水汚泥処分委託料(汚泥処分) 雑草等処分委託	下水道管渠等管理業務委託料(年間委託) 下水道汚泥有害物質等分析委託料(年1回) 下水汚泥処分委託料(汚泥処分) 雑草等処分委託	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	公共下水道の普及により、下水道財産のストックが増大し、施設の維持管理を行い、問題なく下水道の運用をしていくことが重要になっている。今後は維持管理体制を継続させるとともに、現状の事後処理から予防型処理へと移行していく必要がある。普及率や、環境変動による異常気象等に今後に対応していく必要性があり、人員を含め、維持管理体制の強化を進めていきたい。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01192	下水道台帳整備費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道台帳は管路施設の機能管理に必要な資料であり、下水道整備区域の拡大に伴いその整備が求められ、市民へ情報を提供するものとして重要な役割を担う。</p> <p>(目標・計画) 供用開始区域の下水道台帳電子化(100%)を行う。 年間の電子化整備距離が約60kmあり、新規整備管渠距離が約40kmであるため、既設の未整備分の電子化を進め、未整備距離が前年の新規布設分のみとなるようにする。</p>			
根拠法令等	下水道法第23条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		22,470	22,365	24,909	25,000	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	1.7	1.7	1.7	1.7	
人件費(B)		5,000	5,000	5,000	5,000	
総コスト(A+B)		27,470	27,365	29,909	30,000	
指 標	供用開始全区域の電子台帳化(k m)	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値	65.0	68.0	67.0	—
	台帳電子化率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	99.4	99.1	98.4	96.0
		実績値	76.2	81.2	85.8	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		管路延長で、60km程度 台帳化。	管路延長で、60km程度 台帳化。	管路延長で、60km程度 台帳化。	管路延長で、60km程度 台帳化。	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	下水道台帳整備は下水道施設の情報を整備するだけではなく、今後は長寿命化計画や、企業会計に向け様々な付加情報が必要になってくる。今後は、下水道台帳としての整備とともに下水道施設の履歴管理が重要になってくる。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01193	管渠調査費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 管路施設の経年変化は避けられず、予防的管理は必須要件であり、降雨時において、管路内に不明水の侵入が多い為、幹線分岐点に流量計を設置して不明水量の多い管路線の抽出を行い、必要な治療対策を効果的に講じる。</p> <p>(目標・計画) 不明水発生箇所はある程度限定されており、過年度調査結果を反映するよう効率的な調査を予定している。平成25年度からは絞り込み調査を展開している為、指標設定のような数値となっている。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,936	6,784	7,878	20,500	
人工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		10,536	8,384	9,478	22,100	
指標	不明水発生箇所の特定調査箇所数 (箇所)	目標値	5.0	10.0	1,300.0	1,500.0
		実績値	5.0	10.0	1,300.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		平成23年度の調査については、幹線との分岐点(5箇所)に流量計を設置し不明水量の多い管路線を絞り込む調査実施	平成24年度の調査については、23年度の調査データを使い不明水量の多い管路線に送煙試験やTV調査実施	平成23年度のデータを使い不明水量の多い管路線に流量計を設置し、不明水の原因や発生箇所の絞り込む調査を実施	平成23、24年度の調査データの分析を基に、不明水量の多い管路線周辺の宅地(公共汚水樹)に流量計を設置し、不明水の原因や発生箇所の絞り込む調査を実施	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	不明水調査によって、汚水の適正な排除ルートが確保される事は下流下水道施設の維持管理や汚水処理負担金の低減化にとって有益である。今後は改築、更新と併せた不明水調査及び誤接箇所の切替作業が必要になると考えられる。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01194	汚水樹設置費	担当課	下水道河川管理課 作成責任者 清原 康行
施策体系	002-203-001	下水道の整備と管理	会計種別	下水道事業特別会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 下水道の供用開始地域は公共汚水ますの設置を1区画に1個を基準に工事しているが、一部の宅地については設置されないこともあり、その対策費である。</p> <p>(目標・計画) 供用開始時点で連絡が取れなかった土地所有者や土地利用計画の変更により公共汚水ます設置の申請が発生している事実がある。件数は実績及び供用開始区域増加を考慮し設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		629	1,449	1,247	20,743	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		1,429	2,249	2,047	21,543	
指 標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	公共汚水ますの設置数(基)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	3.0	4.0	3.0	10.0
		実績値	3.0	4.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		平成23年度 3基	平成24年度 4基	平成25年度 3基	平成26年度 10基予定	

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	当該事業は、建設工事の際に、何らかの理由で設置が出来なかった箇所への、公共汚水ます設置事業である。計画的に進める性格の事業ではないが、毎年、3~4基の設置を行っており、今後、未供用区域の削減を図ることにより設置予算の増額が必要となる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01197	準用河川整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	002-101-002	自然を活かした水辺の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 河川を拡幅して流下能力を増大させ、河川の氾濫による被害を防御し、治水安全度を向上させると共に、市民が親しみと安らぎを感じる散策路や親水空間等を施した多自然川づくりを進める。</p> <p>(目標・計画) 準用河川木戸川の治水対策の推進及び自然を生かした水辺の整備を実施する。 総整備延長2,700mの整備にあたり、平成27年度末事業完了に向けた年度毎の整備計画を定めた。</p>			
根拠法令等	河川法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		171,503	272,585	330,939	393,455	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	2.4	2.4	2.4	2.4	
人件費(B)		4,800	4,800	4,800	4,800	
総コスト(A+B)		176,303	277,385	335,739	398,255	
指 標	整備延長距離(m) L=2,700m	目標値	0.0	330.0	580.0	488.0
		実績値	0.0	397.0	535.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		1号橋架替(下部工) 1式	河川改修延長 L=397m 1号橋架替(上部工) 1式	河川改修延長 L=535m 5号橋架替 1式	河川改修予定延長 L=488m 4号橋架替 1式	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	平成27年度事業完了に向け、未整備区間に係る社会資本整備総合交付金の交付額の確保に向け、千葉県と協議をしていきたい。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01198	普通河川整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 普通河川は市民生活に密着した河川としての役割を担っているが、流域内における雨水流出量の増大や流下能力が不足しており溢水や氾濫の被害が発生している。このようなことから、計画的に普通河川の改修整備を実施すると共に部分的な補修整備を実施することにより治水安全度の向上を図る。</p> <p>(目標・計画) 平成25年度において継続的に整備している河川は、北谷津川、高根川の2河川、部分的改修河川は志多田川、木戸川の2河川であり、今後、継続整備を駒込川、飯山満川を加えた4河川、また、部分的な改修が必要な河川についても併せて整備を行っていく予定である。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		44,969	60,735	178,473	265,604	
人	常勤職員	1.6	1.6	1.6	1.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		12,800	12,800	12,800	12,800	
総コスト(A+B)		57,769	73,535	191,273	278,404	
指 標	改修河川10河川 整備計画延長 距離(m) 4, 170m	目標値	278.0	313.0	668.0	370.0
		実績値	278.0	313.0	676.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高根川改修延長 L=54m 長津川改修延長 L=209m 北谷津川改修延長 L=15m	大穴川改修延長 L=104m 橋梁架替 1式 高根川改修延長 L=160m 木戸川改修延長 L=49m	北谷津川改修延長 L=103m 高根川改修延長 L=105m 志多田川改修延長 L=395m 木戸川改修延長 L=73m	北谷津川改修予定延長 L=100m 高根川改修予定延長 L=100m 銅谷川改修予定延長 L=70m 大穴川改修予定延長 L=100m	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は4河川で改修工事を実施し、概ねその周辺において治水安全度が向上した。今後も計画的に整備を進める事により、溢水被害等の改善を図っていききたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01199	排水路整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 急激な都市化の進展により雨水流出量が増加している。また、集中豪雨等気象の変化による浸水被害も多く発生しているなか、被害の軽減を図るため、排水施設の整備を進めるものである。</p> <p>(目標・計画) 浸水被害軽減に向けた対策工事を行うとともに、排水施設が不備な地域の整備を行う。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		71,502	124,989	80,666	231,500	
人 工	常勤職員	2.0	2.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		16,000	16,000	16,000	16,000	
総コスト(A+B)		87,502	140,989	96,666	247,500	
指 標	排水路整備工事実績箇所数(箇所)	目標値	7.0	6.0	3.0	6.0
		実績値	7.0	6.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		排水路整備工事 高根台2丁目 前原西5丁目 山手3丁目 日の出2丁目 松が丘4丁目 二和東6丁目 芝山1丁目	排水路整備工事 習志野台7丁目 二和東6丁目 松が丘5丁目 山手2丁目 新高根4丁目 咲が丘1丁目	排水路整備工事 日の出1丁目 金杉5丁目 咲が丘1丁目	排水路整備工事 三咲8丁目 西習志野4丁目 大神保町287 夏見台6丁目 西習志野1丁目 馬込町1171	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	近年、市民の浸水被害軽減の要望は増加している。雨水整備計画との整合を図り、住宅地内の浸水対策を引き続き行う必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01200	雨水流出抑制対策整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	002-301-004	治水対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対応するため小・中学校のグラウンド等に雨水流出抑制対策を実施することにより都市水害を軽減する。 (目標) 社会資本整備総合交付金を利用し、小・中学校のグラウンド等に雨水貯留浸透施設を設置する。 (計画) 印旛沼流域15校の小・中学校に貯留浸透施設を設置する。			
根拠法令等	河川法 利根川水系 手賀沼・印旛沼・根木名川圏域河川整備計画			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	4,522	29,592	62,200
人	常勤職員	0.0	1.0	1.0	1.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	8,000	8,000	8,000
総コスト(A+B)		0	12,522	37,592	70,200
指 標	雨水貯留浸透施設設置箇所数(箇所)	目標値	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			印旛沼流域貯留浸透施設実施設計業務委託(古和釜中) 印旛沼流域貯留浸透施設実施計画に係る測量業務委託(古和釜中)	印旛沼流域貯留浸透施設設置工事(古和釜中) 印旛沼流域貯留浸透施設実施設計業務委託(三咲小)	印旛沼流域貯留浸透施設設置工事(三咲小) 印旛沼流域貯留浸透施設実施設計業務委託(高根台中)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	平成25年度から事業に着手し、計画に基づき順調に進捗している。このことにより、二重川、木戸川、駒込川等の河川に流入する雨水量が減少し、低地での浸水被害の軽減が図れる。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01201	環境整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	005-301-004	道路環境の整備・維持	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 自治会や組合等の団体が実施する排水等工事に対し補助金の交付及び資材の支給(排水管等)を行い生活環境の向上を図る。</p> <p>(目標・計画) 生活環境の向上に向けた組合等の団体が実施する工事に対し交付金を支給する。</p>			
根拠法令等	船橋市環境整備事業の補助等に関する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		35,872	30,047	38,229	48,200	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		35,872	30,047	38,229	48,200	
指 標	交付金支給件数(件)	目標値	12.0	9.0	8.0	9.0
		実績値	12.0	9.0	8.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	地域住民が希望する工事を実施するため、住民の満足が得られる事業であり今後も継続する必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01202	護岸整備費	担当課	河川整備課 作成責任者 神代 和則
施策体系	002-301-003	都市防災機能の向上	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 船橋市が所有する護岸の老朽化が進んでいるため、大規模な地震に備えた護岸の耐震対策及び改修を進める。</p> <p>(目標) 大規模な地震で護岸が倒壊した場合、周辺の道路や住宅に多大な被害が生ずることから浜町、日の出、栄町の公有水面に設置されている船橋市所有護岸の耐震対策を含めた改修事業を実施する。</p> <p>(計画) 改修事業を進めるため、実施計画に基づき近接住民と調整を図る。</p>			
根拠法令等	河川法 港湾法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	20,883	15,058	79,200	
人	常勤職員	0.0	2.0	2.0	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	16,000	16,000	16,000	
総コスト(A+B)		0	36,883	31,058	95,200	
指 標	整備延長距離(m) L=1, 643m	目標値	0.0	0.0	52.0	22.0
		実績値	0.0	0.0	30.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			日の出・栄水路護岸調査基本設計業務委託 浜町1丁目護岸実施設計業務委託	護岸整備工事(浜町1丁目) 工事延長 L=30m 護岸実施設計業務委託(日の出1丁目)	護岸整備工事(その2)浜町1丁目地先 工事延長 L=22m	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	不法係留や不法占用物等があり事業実施に支障を来しているため、工事着工までに撤去が必要である。なお、近隣住民、周辺企業、県及び関係機関とは調整中である。また、莫大な事業費が必要であるため、新たな交付金の創設について県を通じ国へ要望している。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--